

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ビーハイブ		記入者 職・氏名	代表社員 青木 亨太	
事業所所在地	瀬戸市川西町 116 番地 ハピネス光 103 号				
連絡先	電話番号	0561-76-8531		FAX 番号	0561-76-8532
職員数	7人	定員	20名	利用者数	26名 (うち身体 1 知的 3 精神 22 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			指定年月日	平成 27 年 6 月 1 日
改善計画期間	平成31年4月1日 ~ 平成32年3月31日				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 1時間あたりの生産性が悪い事と請負単価が低い 事業収入は増えてはいるが最低賃金が増加する一方です。	(具体的改善策) 生産性(仕事効率のUP)と請負単価の交渉
---	----------------------------------

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
1、外国人向けMAPやパンフレットの翻訳前のデータ 収集及びリスト作成	1、外国人向けMAPやパンフレットの翻訳前のデータ 収集及びリスト作成

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性
(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
¥8,606,844	¥23,923,200
(主な費目) データ入力業務 請求売上額 8,822,844円 必要経費 216,000円	(積算根拠) 898円(時給) × 4時間(一日) × 22日(一か月) = 79,024円 79,024円 × 25人 = 1,975,600円 1,975,600円 × 12ヶ月 = 23,707,200円 + 経費18,000円 × 12か月 = 216,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
216,000円	216,000円
(主な費目) プリンターインク5,000、紙3,000、電気料金10,000、月額180,00円 × 12か月 = 21600	(積算根拠) プリンターインク5,000、紙3,000、電気料金10,000、月額180,00円 × 12か 月 = 21600

5 生産活動に係る事業の収入 - 生産活動に伴う必要経費

現在の「収入 - 経費」	計画期間後の「収入 - 経費」
8,822,844 - 216,000 = 8,606,844円	23,923,200 - 216,000 = 23,707,200円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
23,628,204円	23,633,352円
(積算根拠) 平成30年度4月から平成31年度3月分支払い実績	(積算根拠) 平成31年3月時点での一か月平均賃金1,969,446 × 12か月 23,633,352円

法人代表者 職・氏名 代表社員 青木 亨太 (印)

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
【記載例】 営業体制の強化	売上向上	平成〇年〇月～平成〇年〇月	新たな生産活動の開拓・確保、請負単価交渉
営業体制の強化	売上向上	平成31年4月～平成32年3月	現在の請負単価交渉
作業の効率化	売上向上	平成31年4月～平成32年3月	作業の効率化を図り1時間あたりの作業量を増やす

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大、利用者に係る平均労働時間の延長・支払賃金総額の増加等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する(別紙添付可)

(計画期間中の見込額)

平成 31 年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ※1													
	就労支援事業活動収益計	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	1993600	23923200
費用	就労支援事業販売原価 ※2													0
	プリンターインク	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	60000
	コピー用紙	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	36000
	電気料金	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	120000
	就労支援事業活動費用計	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	216000
	就労支援事業活動増減差額	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	6154	73848
支払い賃金総額		1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	1969446	23633352

(前年度実績)

平成 30 年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ※1													
	就労支援事業活動収益計	753948	745686	906066	784242	676350	820692	846450	758970	648972	622404	610092	743079	8916951
費用	就労支援事業販売原価 ※2													0
	プリンターインク	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000	60000
	コピー用紙	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	36000
	電気料金	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	120000
	就労支援事業販管費 ※2													0
	就労支援事業活動費用計	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	18000	216000
就労支援事業活動増減差額	1075502	1385360	1093862	1335850	1372494	1044954	1162008	1232164	1222205	1242743	1520902	1244367	14932411	
支払い賃金総額		1811450	2113046	1981928	2102092	2030844	1847646	1990458	1973134	1853177	1847147	2112994	1969446	23633362

※1 「就労支援事業収益」欄に訓練等給付費は含めないこと

※2 利用者賃金は「就労支援事業販売原価」欄及び「就労支援事業販管費」欄に含めず、「支払い賃金総額」欄に記入すること